

課題番号：LZ007
助成額：20百万円

ライフ・イノベーション

人文社会学

平成23年2月10日
～平成26年3月31日

次世代を産み育てる新しい社会システムの構想:フランスと日本の社会セクター調査

船橋 恵子 静岡大学人文社会科学部 教授
Keiko Funabashi



専門分野
社会学

キーワード

家族・人口／制度・構造・社会変動／ジェンダー・世代／社会保障・
社会福祉政策／ボランティア・福祉NPO／フランス／保育・幼児教育

WEBページ

<https://sites.google.com/site/ressfj/home/>

研究背景

次世代を産み育てることは活力ある社会の基礎であり、少子化、女性の能力潜在化、男性の長時間労働、格差を克服する新しい社会システムを構想することは、我が国のみならず、世界的な課題になっている。政府か市場かという枠組をこえた「第三の道」モデルが求められている。

研究目的

出生率回復と子どもの貧困縮小に成功しているフランスの産育システムの土台にある社会セクター（家族協会連合など）の仕組を解き明かし、日本の社会セクターと比較することにより、「第三の道」モデルを理論的・実証的に明らかにする。社会学的現地調査、当事者との対話、世界に向けての発信を特徴とする。

実績

代表論文：女性空間，30号，80-86，(2013)
一般雑誌：月刊生活経済政策「育児の社会化を進める市民運動」(2013年3月号)
TV：フジテレビ「とくダネ!」(2012年12月11日)
特記事項：次世代育成と市民セクターに関する日仏国際シンポジウムを実施(2013.3.9)ホームページに動画を公開

研究成果

日仏比較から見る社会(市民)セクターの活用

フランスの家族政策形成には、政府だけでなく、家族協会連合(UNAF)、家族手当金庫(CNAF)、家族高等評議会(HCF)、経済社会環境諮問委員会(CESE)などが密接に関わり、社会セクターの多様な意見を組み上げて実現していく回路が形成されている。それを参考に日本でも、子ども子育て支援法や次世代育成支援対策推進法を手がかりにした仕組作りが考えられる。そのヒントとして、①多様性を含む全国組織、②政策提言の専門家組織、③運動のネットワークが挙げられる。

保育・幼児教育の再統合と官民協働

日仏の保育・教育制度の基本的枠組は異なる(図1)が、家族の多様化をふまえた官民の協働システムが模索されている点は共通である。良質な保育・教育サービスを増やすために、専門家・自治体・企業・非営利組織が連携して、多様なサービスの創出とコントロールされた民営化を進めることが必要である。また、日本では社会福祉法人とNPO法人の位置づけに留意が必要である。

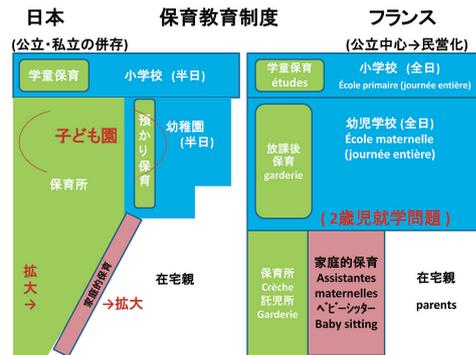


図1 日仏の保育・教育制度概念図

2030年の
応用展開

日本においても、子育て支援と保育・教育の多様な事業を創出しやすく発展させやすい法制度と政策形成機構を整備することに貢献できる。女性が子育てをしながら潜在的な能

力を発揮して働くことができれば、男性の長時間労働も解消されるはずであろう。